

# 就学前集団保育から小学校への移行における 適応に関する発達心理学的研究

— 研究の視点と課題 —

小 林 小夜子  
(2003年9月30日受理)

A Developmental Psychological Study on Adjustment in the  
Transition from Preschool to Elementary School  
— Aspects and Approach to Research —

Sayoko Kobayashi

The purpose of this study is to take a general overview of the research concerning the adjustment at the shift period from preschool childcare, such as kindergartens and day-care centers, to elementary school in Japan, and to examine orientation of the research and the problems.

As a result of this study, the following aspects were clarified, 1) It is necessary to take not only the kindergarten transition, but also day-care center and the preschool transition. 2) It is necessary to limit the transition period from immediately before graduating kindergarten or preschool to just before entering first grade of elementary school. 3) According to the crisis theory of environmental transition, it is necessary to take into account the 3 important groups at the transition period, the children, the teachers (kindergarten teachers and nursery teachers teaching the senior graders, and elementary school teachers teaching the first graders), and the parents. 4) It is necessary to focus on the socio-cultural factors creating the atmosphere, that influences the adjustment and image of the child, in kindergarten, day-care center, elementary school, and family education. 5) It is necessary to make more longitudinal studies and practical research to understand children's adjustment process.

Finally, this research suggests that it is necessary to take a systematic examination of the independent variables-kindergarten teachers, nursery teachers, elementary school teachers and parents, dependent variables- socio- cultural- environment factors.

Key words: Adjustment, Transition from Preschool to Elementary School, Teachers, Parents, Theory of Critical Environmental Transition

キーワード：適応，就学前集団保育から小学校への移行，指導者，親，危機的環境移行理論

---

本論文は、課程博士候補論文を構成する論文の一部として、以下の審査委員により審査を受けた。  
審査委員：石井真治（主任指導教官）、高橋 超、  
山崎 晃

## 1. はじめに

近年、いわゆる学級崩壊や落ちこぼれ・不登校といった問題がクローズアップされている。文部省（1995）の調査によると、「学校嫌い」を理由に年間50日以上欠席した児童・生徒の比率はここ数年確実に伸び続け、小学校では、1987年当時0.05%、1993年には0.13%と学校嫌いを示す小学生が増加している。児童の学校嫌いについては種々の原因が考えられるが、そのうちのひとつとして、文部省大臣官房（1999）は、就学前保育機関から小学校への環境の変化に伴う不適応（例、入学当初新しい環境に違和感や戸惑いを覚える児童が少なくないにもかかわらず、小学校教諭が授業を進めようとする）をあげ、就学前保育との連携・協力の必要性を指摘している。こうした文部省大臣官房の指摘は、危機的環境移行の枠組みから生じた問題である。すなわち、就学前集団保育から小学校への移行は、子どもにとってひとつの危機であり、小学校へ適応していくためには危機を乗り越えていかなければならないと考えられる。このような人間の環境移行に伴う危機の克服過程として研究されてきたこれまでの知見が、こうした小学校低学年の不適応の問題やその支援策に有用である。しかし、わが国の社会の急激な変化に伴う就学前保育には大きな変化が生じてきたため、過去の理論に基づいて導き出された支援だけでは不十分である。小学校への適応に向けた支援のあり方の発見のためには、従来の研究に新たな視点を加える必要がある。

本研究では、児童の就学前集団保育機関から小学校への環境移行に伴う適応への支援について、新しい視点からの示唆を得ることを目的とする。そのため、これまで環境移行理論の枠組みで行われてきた研究を概観し、研究の問題点と今後の課題を明らかにする。

## 2. 環境移行に関する理論的背景

人間の環境移行に伴う危機の問題は、Erikson (1959) の発達上のライフサイクルアプローチにその基礎をみることができる。Erikson は、心理社会的発達に伴う危機の概念に基づいて人間の発達を8段階に区分しており、各段階における危機をいかに解決するかということが社会的発達の重要な条件とならした。Erikson の理論を基礎にした Moos & Schaefer (1986) の危機理論では、人生にはそれまで有効であった行動様式では容易に解決できない適応上の危機があることを前提としている。そのような危機的状況における混乱に対して、人間は生理学上のホメオスタシスの働きと同じように、均衡を求める欲求から解決しようとする。危

機に対して個人は自分の所属している環境内で中心となる人間との相互交渉の中でうまく対処して解決することにより、心理社会的発達を遂げることができるのである。

Moos & Schaefer の危機理論を基礎に、山本・ワップナー (1991) は、危機的環境移行を人間-環境システムの急激な崩壊と定義している。すなわち、人間と環境とは相互に影響を及ぼしながら1つのシステムを形成しているが、安定していた人間-環境システムが発達の要因や環境の変化によって均衡が崩れ、新しい人間-環境システムを形成しなければならない過程を危機的環境移行という。人間-環境システムは、人間を身体・生物的側面、心理的側面、社会文化的側面としてとらえ、環境を物理的側面、对人的側面、社会文化的側面からとらえている。人間は自己を取り巻く環境を知覚し、認知された環境像に基づき環境に働きかけ、また環境の変化を知覚し環境との相互作用を繰り返している。人生移行は社会の諸制度への出入りという性格をもっているため、社会制度への加入と適応、制度からの分離・離脱に関わる心理社会的な対応が発達の移行の重要なテーマとなる。さらに、制度の問題と関連して文化の側面がある。組織・集団には特有な文化があり、その内容や制約に習熟することが移行に際しての適応上の大切な課題となってくる。

危機的人間-環境移行の性質は、付加、置換、除去あるいは削除という観点から分類される。小学校への移行を考えた場合、これら3種の性質のうち、付加と置換の2つの性質が関係している。すなわち、家庭から小学校への移行と、就学前集団保育機関から小学校への移行の2種類である。前者は、家庭という個から小学校という集団への移行であり、1つの世界（家）の生活から2つの世界（家と小学校）のどちらか一方の生活へと変化が生じるので、危機的人間-環境移行の性質から説明すると、これまでの1つの世界（家）にもう1つの世界（小学校）を付加することにより人間-環境システムを再体制化することが課題となる。一方、後者は幼稚園または保育所という集団から小学校という集団への移行であり、危機的人間-環境移行の性質から説明すると、家庭に付加されていた就学前保育環境からさらに小学校環境へと世界を置換することにより人間-環境システムを再体制化することが課題となる。

置換しなければならない小学校への移行事態では、就学前集団保育環境と小学校環境とがどの程度異なるかによって、小学校での「生活世界」を再構成する際に重大な変更を伴う移行であるのか、あるいは小さな変更ですむ移行であるのかに関係してくると考えられ

る。なぜならば、置換の場合の移行事態で関与する重要人物は、付加の場合と異なってくるからである。

以下では、就学前集団保育から小学校への移行に焦点を当てた従来の研究を概観する。

### 3. 就学前集団保育から小学校への適応的移行に関する先行研究

諸外国における小学校への移行に関する従来の研究をみると、カリキュラムについての研究 (Ipaye, 1992) やハンディキャップを伴った特殊教育に関する研究 (Jewett, Tertell, King-Taylor, Parker, Tertell & Orr, 1998), 貧困やヘッド・スタートの教育制度に関した社会文化的環境について取り扱った研究がある (Mangione & Speth, 1998; Seefeldt, Denyon, Galper & Younoszai, 1998)。なかでも、イタリアの子どもたちの就学前教育から小学校への移行のための下準備に関する研究 (Corsaro & Molinari, 2000) は、学校の規則や雰囲気、活動や習慣といった社会文化的環境について検討している。しかし、諸外国の就学前教育制度は、必ずしもわが国における就学前教育制度と一致していないため、本研究とは直接比較することができない。そこで、以下では、国内の研究を概観する。

国内における小学校への移行研究としては、山本・利島・石井・藤原・浅川・古川・南 (1981) の研究があげられる。山本らは、新入学児童を対象に物理的環境、对人的環境、社会文化的環境のそれぞれ5項目計15項目について学校と家庭のいずれを好むか (社会文化的環境の項目については、学校と家庭のいずれでよく行っているか) について小学校入学後の4月から約半年間の比較によって適応過程をとらえている。それによると、小学校新入学において学校でのルールや習慣といった社会文化的環境に対する行動面での適応的变化は新環境への移行から2か月後に急激に起こり、以後は安定すると結論づけている。しかしながら、山本ら (1981) の研究では、個から集団に属する移行と考えており、就学前集団保育の存在を無視している。したがって、この研究は就学前集団保育との比較ではなく、家庭という個から小学校という集団への付加の性質を持つ環境移行の研究であり、小学校への移行における置換の性質を扱ったものではない。

就学前に幼稚園または保育所への就園率が95.2%という近年の状況 (総務庁統計局, 2000) が示すように、小学校への移行については、従来の研究で取り扱われていた個から集団への付加の性質を持った環境移行としてとらえるのではなく、集団から集団への置換の性質を持った環境移行としてとらえるべきである。

#### (1) 移行に伴う3者間相互交流の研究を行う必要性

就学前環境から小学校環境への移行に際する重要人物は、移行する主体である子ども、子どもとともに移行するその保護者 (親, ここでは移行随伴者と呼ぶ) および、幼稚園教諭や保育所保育士 (両者をまとめて保育者と呼ぶ) や小学校教諭といった指導者である。これら指導者は、子どもや親が移行して行くのに対して、移行していかない。すなわち、保育者は送り手であり、小学校教諭は受け手の関係にある。このように、就学前集団保育から小学校への移行においては、移行随伴者である親、移行主体者である子ども (幼児・児童)、指導者である保育者・小学校教諭の3者が重要人物になるであろう。危機に対処していくには、これら重要人物との相互交渉のなかで解決していかなければならないのである。

移行主体である子どもを対象とした研究では、例えば、Kobayashi & Shinno (2000) および進野・小林 (2000) は、移行の主体である子どもへの直接面接調査から、子どもの出生順位や性別によって移行期に抱える問題は異なることを明らかにしてきた。

移行随伴者である親を対象とした研究では、例えば、飯島 (1990) が、小学校高学年の保護者を対象に幼稚園から現在までの期間にどのように子どもが変化してきたかを回想的に質問し、子どもの創造性や自主性は自由保育形態をとっている幼稚園の方が高学年になるにつれてよい結果を生じていると結論づけている。また、移行に際して、親はわが子が学校生活についていけるか不安を抱いている (薬師寺, 1990; 伊藤・山内・岩崎・細川, 1997) ことも指摘されている。

指導者である保育者・小学校教諭を対象とした研究では、進野・小林による一連の研究がある。進野・小林 (1999a) は、幼稚園教諭と小学校教諭間には幼児教育に対する認識に関して差異があること、同一の子どもに対する行動評定は幼稚園教諭と小学校教諭とは異なること、進野・小林 (1999b) は幼稚園での教育職歴がある小学校教諭の方が小学1年生の指導をする際児童の発達段階に応じた指導の必要性をより強く認識していると結論づけている。

このように就学前集団保育から小学校への適応的移行に関する従来の研究では、就学前集団保育から小学校への適応的移行に相互に関連している重要人物の移行主体者、移行随伴者、指導者の3者がそれぞれ単独に取り扱われていた。

しかし、移行における適応について考えるとき、子どもをどのようにとらえるか (子ども観)、子どものどのような状態が適応状態であるか (適応のとらえ方) については、指導者間で異なることが考えられる。さ

らに、適応・不適応は、指導者によって評価されやすいが、子どもがその環境をどのようにとらえているか、子どもが環境に満足しているかどうかによっても適応の概念は異なることにも留意する必要がある。そのため、移行主体にあたる子ども、移行随伴者にあたる親、送り手、受け手にあたる指導者の3者の相互交流を扱った研究が必要であろう。

Mangione & Speth (1998) は、小学校へのスムーズな移行を図るためには学校と地域共同体が一緒になって子どもとその家族を支援するべきであると指摘している。また、Corsaro & Molinari (2000) は、小学校の社会文化的側面のイベントを繰り返し就学前に与えることで子どもも親も不安が取り除かれ、より効果的に小学校への適応的移行がなされると指摘している。これらの指摘は、個人が所属している環境内で中心となる人間との相互交渉の中でうまく対処して危機を解決することにより心理社会的達成を遂げることができるという Moos & Schaefer (1986) の危機理論の枠組みと合致するものである。

## (2) 保育所を含めた検討の必要性

これまでの就学前集団保育から小学校への適応的移行に関する研究では、就学前集団保育における保育所の知見が得られていないことが指摘される。

日本保育学会 (2002) が報告している「保育の現況」によると、幼稚園において就学前集団保育を受ける幼児の割合が減少している（幼稚園5歳児就園率は、全国平均で平成12年5月1日現在61.6%、平成13年5月1日現在60.6%、平成14年5月1日現在59.9%）一方で、保育所において就学前集団保育を受ける幼児の割合（4歳以上入所児童数は、平成12年4月1日852,475人、平成13年4月1日860,742人、平成14年4月1日880,058人である。）は年々増加している。このことから、小学校は単一の幼稚園出身児童で構成されるというより、いろいろな幼稚園と保育所の出身児童で構成されることが推測される。

また、保育所と幼稚園の保育目標や基本方針は以下のようになっている。幼稚園教育は、幼稚園教育要領（文部省、1998）によると、学校教育法第77条に規定する目的を達するため、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うものであることを基本とする。そこでは、幼児の主体的な活動が確保されるよう幼児一人一人の行動の理解と予想に基づき計画的に環境を整えなければならない、と環境の重要性を指摘している。一方、保育所は、児童福祉法に基づき保育に欠ける乳幼児を保育することを目的とする児童福祉施設である。保育所保育指針（厚生省児童家庭局、1999）によると、保

育所保育は家庭や地域社会と連携を図り、保護者の協力のもとに家庭養育の補完を行い、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、自己を十分に発揮しながら活動できるようにすることにより、健全な心身の発達をはかることにある。そのため、養護と教育が一体となって、豊かな人間性を持った子どもを育成するところに保育所における保育の特徴がある。

さらに、日本保育学会 (1988) が報告している幼稚園と保育所の差異によると、保育所は「保護的で親しみやすい感じをもたれている」のに対し、幼稚園は「相対的に落ち着いた、ある意味で教育的なイメージをもたれているように思われる」としている。また、幼稚園保育では多様な保育のねらいが想定されているのに対し、保育所保育では教育の場よりも生活の場としてのねらいが想定されていて、幼稚園児の父母と保育園児の父母との間に相違があることを指摘している。さらに、保育者の実態として保育者の経験年数では、幼稚園は5年以内の若い保育者が71.8%を占めるのに対して、保育所では、さまざまな年齢層の保育者によって保育が行われている。

このように就学前集団保育機関である幼稚園と保育所間には、天田 (2001) も指摘するように、少なからず差異が認められるように思われる。危機的環境移行理論に立つならば、幼稚園と小学校間の類似性と保育所と小学校間の類似性と的高低によって、小学校への危機的環境移行事態における適応過程は異なることが予想される。したがって、今後の研究の新しい視点として、就学前集団保育機関のひとつである保育所を変数に入れて研究していく必要がある。つまり、幼稚園から小学校という二者間の枠組みで検討されるのではなく、保育所を取り入れた「幼・保・小」という三者間の枠組みで検討される必要がある。

保育所を取り入れ「幼・保・小」という三者間の枠組みで検討した横浜市教育委員会 (1995) の「横浜市における幼稚園・保育園・小学校の教育連携を図るための実態調査」は、幼稚園・保育所・小学校の指導者および保護者を調査対象としている点で、注目すべき研究である。しかし、この研究では、幼稚園・保育所・小学校の差異を生じさせている指導者側の要因についてあまり検討されていない。

小学校教育では社会文化的環境要因がどの程度異なるかによって、小学校での「生活世界」を再構成する際に重大な変更を伴う移行であるのか、あるいは小さな変更ですむ移行であるのかに関係してくると考えられる。そのため、幼稚園と保育所では、どちらがより小学校に類似しているのかを検討することが重要である。

社会文化的環境要因の類似性を左右する要因として、指導者側の要因が大きいと考えられる。指導者は、各保育・教育機関の保育・教育の目標や基本方針、子ども観などによって、特有のルールや、活動、価値観などの社会文化的環境を構築しており、その中で子どもたちは生活するのである。したがって、就学前集団保育の場（幼稚園・保育所）、小学校教育の場という雰囲気を作り上げている社会文化的要因のとらえ方の差異に焦点を当てて検討していくことが重要である。

子どもをどのようにとらえ、それをどのように受け止めるかという社会文化的要因によって、つまり、子ども観によって、指導者の接し方は異なるであろう。小学校への移行では、幼稚園・保育所・小学校の指導者の子ども観が重要となる。幼稚園・保育所・小学校の指導者がどのような子ども観を抱いているかによって価値観や指導内容・方法が異なってくるからである（大越，1996）。

幼稚園教育要領において「ねらいは幼稚園終了までに育つことが期待される生きる力の基礎となる心情、意欲、態度などであり、内容はねらいを達成するために指導する事項である。」としている。また、小学校との関わりについて、「第3章 指導計画作成上の留意事項」の中で、「(8)幼稚園においては、幼稚園教育が、小学校教育以降の生活や学習の基礎の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにすること。」としている（文部省，1998；p.13）。一方、保育所保育指針において「第11章 保育の計画作成上の留意事項」の中で、「8 小学校との関係 小学校との関係については、子どもの連続的な発達などを考慮して、互いに理解を深めるようにするとともに、子どもが入学に向かって期待感を持ち、自信と積極性を持って生活できるように指導計画の作成に当たってもこの点に配慮すること。」としている（厚生省児童家庭局，1999；p.75）。このように就学前集団保育においては、幼稚園においても保育所においても小学校入学までという時間的区切りをもって、小学校との関連を視野においてどのような子どもを育成するかが、指導計画作成上の留意点にあげられている。したがって、小学校入学までにこんな子どもになってもらいたいという期待や目標を持ち指導していくことが保育の前提になっている。

小学校への移行を考えると、指導者のなかでも特に小学校教諭の子ども観によって子どもの適応像は、左右されやすい。小学校教諭の重要性について「親をはじめとする家族も幼稚園と小学校の環境の差異に悩む子どもに「サポート」を与えることによって移行

期の問題を解決することができる。しかしながら、学校への適応に重要な役割を果たすのは教師である。」

（託摩・青木・杉山・二宮・越川・佐藤，1998）と述べられている。子どもが集団に適応しているか不適応の状態であるかは、移行主体である子どもやその随伴者である親によって決められるというよりも、所属集団の指導者によって評価されることが多い。就学前集団保育では「問題にならない行動」とされていたことが、小学校では「問題となる行動」とされるような指導者の評価があるならば、移行する子どもは大いに混乱し危機的状态となるであろう。このような適応像のずれは、幼稚園と小学校間、保育所と小学校間のいずれにおいて顕著であるか、その差異を明らかにする必要がある。

問題となる行動としての不適応像の実態を描写したものはいくつかあり（例えば、中野，1977；新保，2000；大阪府同和教育研究協議会，2000；上越教育大学学校教育学部附属幼稚園，2001など）、近年、保育に関する雑誌においても特集記事が掲載されるようになってきた（無藤，2002；高杉・佐伯・佐藤・野村・有賀・森上，1998）。移行期のわずかに数ヶ月間で適応・不適応と変化するとすれば、小学校への移行直前・直後の指導者、つまり、幼稚園・保育所の年長児担当保育者と小学校1年生担当教諭を変数として同時に取り扱った研究を進めていく必要があると考えられる。

小学校への移行前の就学前集団保育機関の保育者がとらえる子どもの不適応像と、移行後の小学校教諭がとらえる不適応像が異なり、各所属の指導者間に適応像の差異があるとするならば、移行主体である子どもは、短期間にこれまでの行動スタイルを変容していかなければ小学校で不適応であるとみなされる可能性が出てくる。

これらの点を踏まえると、就学前集団保育から小学校への適応的移行に関する過去の研究から得られた知見は現在の小学校への移行期における不適応の諸問題やその支援策として不十分になってきている可能性が考えられるのである。

#### 4. 今後の課題と展望

本稿では、わが国の幼稚園・保育所という就学前集団保育から小学校への移行期における適応について取り扱った研究を概観してきた。ここでは、この種の研究における課題と方向性を指摘する。

第1に危機的環境移行モデルから就学前集団保育から小学校への移行事態で生じる問題、特に適応について考える際、移行期における重要人物3者（子ども・

指導者・親)を対象として、就学前集団保育の場(保育所・幼稚園)、小学校教育の場さらに家庭教育の場という雰囲気を作り上げている社会文化的要因に焦点を当てて検討する必要性が示唆された。また、子どもが適応していくには時間がかかることも予想されるため、一時的な横断的研究だけでなく、ある一定期間にわたる縦断的研究によってよりいっそう適応過程を解明できると考えられる。

第2に従来の研究では、幼稚園から小学校という観点からの研究が多くを占めていて幼稚園と保育所の差異を考慮に入れていなかった。移行主体である子どもにとって、移行前の環境と移行後の環境が類似しているほど小さな環境変化に留まり、激しいインパクトを受け混乱することが少ないと予測される。したがって、小学校へのスムーズな移行を考える際には、幼稚園と保育所では、どちらがより小学校に類似しているのかを社会文化的環境に焦点を当てて検討することが重要であると考えられる。

以上のことから今後小学校への適応的移行について検討する際には、物理的環境である幼稚園・保育所・小学校そして家庭を含めた、そこでの重要人物である幼稚園教諭・保育所保育士・小学校教諭、保護者および子どもについて、心理的側面の社会文化的環境を取り扱った研究が行われるべきであろう。そのためには、まず横断的研究手法によって移行事態における問題の所在を明らかにすることが必要であると考えられる。さらに、先に得られた結果をもとに、子どもが就学前集団保育で安定していた、つまり適応していた環境システムから移行して新しい環境システムを形成し、危機的移行を乗り越えその場に適応する過程について縦断的研究手法を用いて実践研究を行い、移行期における適応に向けた効果的支援・援助のあり方について考えていくことが必要である。

他方、小学校への移行期における適応問題は、子どもの適応過程にとどまらずそれを援助していく就学前集団保育の保育者養成という観点からも必要不可欠な研究である。今後、保育者として危機的環境移行を乗り越えるための効果的援助のあり方を習得させる一助となることが期待される。

## 【引用文献】

- 天田邦子 2001 幼稚園・保育所と小学校の連携のあり方についての一考察 上田女子短期大学児童文化研究所 所報 23, 37-56.
- Corsaro, W. A. and Molinari, L. 2000 Priming events and Italian children's transition from preschool to elementary school: Representations and action. *Social Psychology Quarterly*, 63(1), 16-33.
- Erikson, E. H. 1959 Identity and the life cycle. International Universities Press. 小此木啓吾(訳編) 1973 自我同一性 誠信書房
- 飯島婦佐子 1990 生活をつくる子どもたち—倉橋惣三理論再考 フレーベル館
- Ipaye Babatunde 1992 Too early to school? *Early Child Development and Care*. 80. 63-72.
- 伊藤輝子・山内昭道・岩崎洋子・細川かおり 1997 幼稚園・保育園・小学校の教育連携の実態と課題—来年度就学予定児を持つ保護者の不安に対する保育の課題— 保育学研究 35(2), 136-143.
- Jewett, J., Tertell, L., King-Taylor, M., Parker, D., Tertell, L. & Orr, M. 1998 Four early childhood teachers reflect on helping children with special needs make the transition to kindergarten. *The Elementary School Journal*, 98(4), 329-338.
- 上越教育大学学校教育学部附属幼稚園 2001 平成12年度研究紀要—幼児期・児童期の発達の連続性を踏まえた幼小連携における教育課程・指導法等の開発— 44-45.
- Kobayashi, S. & Shinno, T. 2000 A study of children's transition from kindergarten to primary school: A longitudinal examination of their attitudes. 27<sup>th</sup> International Congress of Psychology. (Stockholm, Sweden)
- 厚生省児童家庭局 1999 保育所保育指針 チャイルド社
- Mangione, P. L. & Speth, T. 1998 The transition to elementary school: A framework for creating early childhood continuity through home, school, and community partnerships. *The Elementary School Journal*, 98(4), 381-397.
- 文部省 1995 学校基本調査(平成6年度) 大蔵省印刷局
- 文部省 1998 幼稚園教育要領 チャイルド社
- 文部省大臣官房 1999 文部広報 第1014号 (平成11年12月10日)
- Moss, R. H. and Schaefer, J. A. 1986 Life transition and crises. A conceptual overview. In R. H. Moss (Ed.) *Coping with life crises*. Plenum Press.
- 武藤 隆 2002 保育所・幼稚園・小学校のよりよい連携 特集 小学校との連携を考えよう 保育の友 50(2) 21-26 全国社会福祉協議会
- 中野ミエ子 1977 入門期の教育 保幼・小連絡をどうしているか 幼年教育系から出発して 教育評論

- 1, 121-123.
- 日本保育学会 1988 保育所と幼稚園との関係 — 保育学会年報1988年版 — フレーベル館
- 日本保育学会 2002 保育の現況 保育学研究 40(2), 98-109.
- 大阪府同和教育研究協議会 2000 大阪の子どもたち — 子どもの生活白書 — 1999年版 — 大阪府同和教育研究協議会
- 大越和孝 1996 育てたい子ども像によって基礎・基本は変わる 現代教育科学 39(5), 80-82.
- Seefeldt, C., Denyon, K., Galper, A. & Younoszai, T. 1998 Former Head Start parent's Characteristics, perception of school climate, and involvement in their children's education. *The Elementary School Journal*, 98(4), 339-349.
- 進野智子・小林小夜子 1999a 幼稚園から小学校への移行に関する発達心理学的研究 I 長崎大学教育学部紀要 — 教育科学 — 56, 63-70.
- 進野智子・小林小夜子 1999b 幼稚園から小学校への移行に関する発達心理学的研究 II 長崎大学教育学部紀要 — 教育科学 — 57, 56-63.
- 進野智子・小林小夜子 2000 幼稚園から小学校への移行に関する発達心理学的研究 III 長崎大学教育学部紀要 — 教育科学 — 59, 53-68.
- 新保真紀子 2000 「学び」と「暮らし」と「遊び」をつなぐことから — 保育所・幼稚園文化と小学校文化の段差縮小を — 開放教育 9, 54-67.
- 総務庁総計局 2000 日本の統計 大蔵省印刷局
- 託摩武俊・青木孝悦・杉山憲司・二宮克美・越川房子・佐藤達哉 1998 性格心理学ハンドブック (pp.788-789) 福村出版
- 高杉自子・佐伯胖・佐藤学・野村正幸・有賀和子・森上史朗 1998 特集 子どもと保育・実践研究会 第2回研究大会シンポジウム 子どもの遊びと学びを考える — 幼稚園・保育所・小学校の生活を問い直す — エデュ・ケア21 12, 14-28.
- 薬師寺良行 1990 スムーズな幼小連携をめざした小学校低学年の指導 大分県教育センター研究紀要 21, 57-70.
- 山本多喜司・S. ワップナー 1991 人生移行の発達心理学 北大路書房
- 山本多喜司・利島保・石井眞治・藤原武弘・浅川潔司・古川雅文・南博文 1981 幼児の生活環境拡大の微視発生に関する比較文化的研究 53-55年度科学研究費助成金一般研究(B)課題番号15041研究成果報告書
- 横浜市教育委員会 1995 横浜市における幼稚園・保育所・小学校の教育連携を図るための実態調査 — 報告書 —

(主任指導教官 石井眞治)